

平成 21 年 6 月 29 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18720235

研究課題名（和文） 現代都市の場所・景観をめぐる文化ポリティクス

研究課題名（英文） Cultural politics of place/landscape in postmodern cities

研究代表者

加藤 政洋（KATO MASAHIRO）

立命館大学・文学部・准教授

研究者番号：30330484

研究成果の概要：

本研究では、主として東京・岐阜・大阪・神戸・那覇をフィールドに、昭和戦後期都市政策のなかで生み出された、さまざまな場所とその景観の社会的・地理的性格を検討することを通じ、都市の復興（再建）ならびにそれにつづく新たな都市建設に固有の理念と空間的論理を明らかにした。対象となった具体的な場所ないし景観は、戦災都市の食料品市場（自由市場、闇市など）、露店街、スクウォッター地区（引揚者の集住地区）、そして特殊飲食店街であり、いずれも敗戦後の都市空間に空隙を縫うようにして形成されたところばかりである。当初、それらは体系的な都市政策が実施されないなかで空地を占拠するかたちで確固たる地盤を築いていたものの、復興の進捗に合わせて取り払われるべき「不快」な景観として認識され、最終的には再開すべき対象として都市政治の焦点となり、実際に移転ないし取り払われるまでの経緯を明らかにしている。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	500,000	0	500,000
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	150,000	1,650,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：場所、文化ポリティクス、特殊飲食店街、バラック、戦後復興期

1. 研究開始当初の背景

(1) 当該分野の状況

近現代の都市における場所・景観をめぐる文化地理学的な研究では、従来、都市内の土地利用の地図化と景観の復元、そしてそれらの文化記号論的な読解が行なわれてきたが、

1990年代以降の文化・社会地理学では、場所や言説の問題性は言説に先立って存在するものではなく、特定の言説実践を通じて社会的に構築されるものであるという論点を前面に押し出し、言説はつねに特定の社会的コンテクストのなかで、物質的な帰結をともな

いつつ稼動しつつあることが確認された。したがって、単なる表象分析にとどまらないように、都市社会の状況を踏まえつつ、場所・景観の構築を文化ポリティクスの観点から考察していく必要があったのである。

(2) 日本都市というコンテキスト

終戦から60年の歳月が過ぎ、「戦後」がようやくにして歴史学の対象となりはじめ、さまざまな分野で戦後研究が開始されていた。またメディアに煽られたレトロブームが起こり、高度成長期へとさしかかる時代の背景や景観をめぐる話題もさかんとなった。従来、都市地理学や歴史地理学ではあまり取り上げられることのない戦後の都市（昭和20年代～30年代前半）をあえて対象としたのは、隣接諸分野で戦後の日本社会の変容を描き出す取り組みがなされてきたものの、残念ながらそれらは「社会」にのみ照準するあまり、都市それ自体、つまり都市の「空間」の変容は一顧だにされないとは言わないまでも、都市の再建や改造にどのように推進され、結果としてどのような空間が生産されたのかという点については、まったく明らかにされてこなかったからに他ならない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、昭和戦後期の都市政策のなかで生み出された、さまざまな場所とその景観の社会的・地理的性格を検討することを通じ、都市の復興（再建）ならびにそれにつづく新たな都市建設に固有の理念と空間的論理を明らかにすることである。本研究で対象とする場所ならびに景観は、戦災都市の食料品市場（自由市場、闇市など）、スクウォッター地区（引揚者の集住地区）、そして特殊飲食店街であり、いずれも敗戦後の都市空

間に空隙を縫うようにして形成された場所である。当初、それらは体系的な都市政策が実施されないなかで空地を占拠するかたちで確固たる地盤を築いていたものの、復興の進捗に合わせて取り払われるべき「不快」な景観として認識され、最終的には再開発すべき対象として都市政治の焦点になっていく。

各地区は現代都市の景観としては不適切であるものの、そこに暮らし営業している人たちがいる以上、再開発にあたっては、住民の生活を保障する必要があった。そこで行政は、都市計画に基づきつつ、彼らを収容する建物を建設、あるいは別の用地を譲渡するなど、復興事業を円滑に進めるための「場所」を新たに創出してきた。そうした場所は、駅前再開発ビル、商業地、あるいは後に老朽化した居住環境の悪い住宅地区として現代の都市景観のなかにしっかりと刻み込まれ、1980年代以降には再び都市政策上の問題として認識されはじめたのである。

今後の都市建設のあり方を占う上でも、都市空間の近代化に水を差されて新たに出発せざるを得なかった復興期の政策に注目することは重要であると思われる。また、そのような地区で生活し、営業をつづけてきた人びとのなかでも世代交代が進行し、当時の状況を聞き取っておく緊要性も生じている。したがって、本研究は、希望する期間内で行政資料の探索のみならず、できるかぎり各地区の来し方を知る人たちへの聞き取りを行ない、都市の復興・再建の過程全体を細部（局所）から組み上げたうえで、都市間の比較検討を通じより広範な地理学的文脈に定位するものである。

3. 研究の方法

(1) 研究の視角

本研究では、戦後に発生した特異な「場所」と「景観」をめぐる都市政治の分析を通じて都市建設の理念を明らかにするにあたり、近年の新しい文化地理学で議論されてきた「文化ポリティクス」の観点を採用した。それは都市政策の対象となった「場所」や「景観」の実際の状況だけでなく、それらに付与され社会的に構築された意味（表象）を明らかにし、それらを政策の対照として問題化する過程に孕まれる力関係の様態を明らかにするというものである。それゆれ上記の食料品市場、スクウォッター地区、特殊飲食店街をめぐる政策過程の言説分析と景観の復元をクロスして考察を進める。

(2) 資料など

戦災地図、復興計画地図、復興計画・都市計画に関する書類など、比較検討が可能な公的な文書資料を収集し分析したほか、公的な資料からは得ることのできない情報、すなわち食料品市場（闇市、自由市場）、引揚者・在日外国人を中心とするスクウォッター、そして特殊飲食店街の立地・分布のみならず、社会生活誌的な側面や内情に関するルポルタージュにも目を通した。

また、新聞記事のほかに、軟派な雑誌も含め、幅広く記事を収集し、上記の分析を補足した次第である。

4. 研究成果

(1) 東京の特飲街の成立について

まず東京を対象にして、特飲街の成立過程を明らかにした。とりわけ重要な点は、一般に言われているような、旧遊廓・私娼街から特飲街への移行は、同じ場所で、同じ業者が、旧態依然とした営業をそのままつづける、といったような単純なものではなかったとい

うことである。昭和戦前期の東京における二廓四宿・二私娼街という構成は、戦時下で花街を巻き込みつつ再編され、さらには《洲崎》の接收から空爆による被災、移転をともなう復興を通じて、戦後の集団売春街の素地として塗り替えられていくのであって、単純に遊廓と赤線の連続性を想定するわけにはゆかない。つまり戦時中になされた「集団売春街の地図の塗り替え」が、戦後すぐの「私娼黙認地域」として認可される特飲街の布置を決定付けたのである。

「決戦非常措置要項」にもとづいて「享楽」にまつわるさまざまな営業が禁止された一方、遊廓・私娼街はそのまま接待所・慰安所と名を変えて営業の継続を認められた。これによって、たとえば《新吉原》の公娼ばかりか、《玉の井》の私娼さえもが「接待婦」とされて、両地区は存続が可能となった。逆に《洲崎》はいったん接收されるものの、「慰安所」の新設を担う役割をあてがわれ、業者はあちこちに分散し、《武蔵新田》や立川の特飲街を成立させる契機となったのである。さらには《玉の井》から株分けされた《亀有》・《鳩の街》、《亀戸》から移転した《立石新地》・《新小岩》・《東京パレス》と増えたのだった。

戦時中のこうした施策は、R A Aの活動拠点を準備し、赤線の到来をすでに告げている。戦後東京の集団売春街の地図は、終戦を待たずしてほぼ完成していたといっても過言ではなかったことが明らかになった。

(2) 岐阜市の特飲街の形成過程

東京の事例に次いで、岐阜市における引揚者のマーケットに関する研究を行なった。そのなかで明らかになったのは、公園を許可なく占拠したマーケットが時間の経過とともに青線へと変質し、都市計画上の「癌」として

位置づけられ、取り払いが検討され、実際にクリアランス(ただし移転して存続)にいたったということである。この過程で「迷惑」とされたのは、「戦後十年間、金神社境内から金公園にかけ居座りを続けてきた」であって、「売春」そのものというよりも、むしろ許可を得ることなく境内・公園を占拠してきたことであった。

逆に、たとえ売春防止法が成立した後でも、移転さえすればその業態を問われることはない、つまり移転先でも従前の営業をつづけることが可能だった。集娼地=集団売春街という括りのなかに、あえて赤線/青線を区分する線を引いてみると、戦後の都市政治におけるまた別の側面が浮かび上がってくる。岐阜市の場合、赤線ではなく青線が問題視されたのは、それが都市の空間的文法を逸脱していたこと、つまり適切な配置ではなかったからであり、「焼け跡闇市の延長」であることが問われたのである。

(3) 戦後那覇における歓楽街設置問題

戦後の沖縄では、バーやスナック、居酒屋や料理屋、旅館といったサービス業の集積する繁華な地区「歓楽街」が、米軍基地の周辺を含めて各地に形成された。それらは「社交街」とも呼ばれ、那覇市の中心商店街である国際通りに隣接した「桜坂」などは、その代表的な例である。歴史的に見ると、社交街のなかには買売春の行なわれるところが含まれたほか、近年にいたるまで「売春の実態が度々明らかになる」ような歓楽街も、少なからず存在していた。この研究では、ところによってはそのように買売春の温床ともなった地区の形成過程を、戦後の都市建設期にまでさかのぼり、当事議論された「歓楽街」の設置問題を糸口にして明らかにした。一見すると「自然に形成された」ように思わ

れる場所でも、実はさまざまな意図が絡み合い、政治的な力関係に左右されながら創出されていたことがわかる(場合もある)。ここで取り上げる那覇の歓楽街のひとつ《栄町》も、為政者が都市空間の全体を俯瞰しつつ、施設・機能・用途地域を適正に配置しようとする都市計画的な志向性のなかで、創り出された場所であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

加藤政洋「都市編成と「植民地なき植民地主義」」立命館言語文化研究』19 巻 1 号、117-129 頁、2007 年、査読無。

加藤政洋「ポストバブル期の都市再編を読むには？」『10+1』第 49 号、124-125 頁、2007 年、査読無。

加藤政洋「雪洞とハングルのある風景 今里新地」『大阪春秋』第 130 号、21-25 頁、2008 年、査読無。

[図書](計 2 件)

水内俊雄・加藤政洋・大城直樹『モダン都市の系譜 地図から読み解く社会と空間』ナカニシヤ出版、2008 年。335 頁

加藤政洋『敗戦と赤線』光文社新書、2009 年(近刊)、頁数未定。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 政洋 (KATO MASAHIRO)
立命館大学・文学部・准教授
研究者番号：30330484

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者